

## 特集 2

# 令和5年度 彩の国埼玉環境大賞受賞者の紹介

環境問題の解決には、県民、団体、事業者、行政などの社会の各主体が正しい理解と知識を持ち、環境に配慮した行動を実践していくことが必要です。

ここでは、実践事例として、令和5年度彩の国埼玉環境大賞の受賞者を紹介します。

### 大賞

#### 県民部門

## NPO法人天覧山・多峯主山の自然を守る会

30by30実現のための里地里山\*の自然共生サイト\*への認定

主な活動場所 飯能市  
代表者 代表理事 浅野 正敏

天覧山・多峯主山の保全・再生のため、国の重要調査（モニタリングサイト1000里地調査）を実施し、自然観察会等による普及啓発に取り組み、環境省の30by30アライアンスへも参画した。

自然共生サイトに認定された管理緑地（東谷津ほとけどじょうの里）では、ピザづくりなどを楽しみながら里山保全を行うエコツーリズム等の拠点として、県民などに広く利用される取組を展開したほか、継続的に植物や生き物の調査を実施している。



#### 事業者部門

## ヤマキ醸造株式会社

農業生産法人を組織し環境循環型農業に自ら取り組み、  
サステナブルな環境と食で未来を紡ぐ

主な活動場所 神川町・本庄市  
代表者 代表取締役社長 木谷 善光

農業生産法人を組織し、自然が育んだ作物を丸ごと活かす製品づくりや有機栽培の実践、そして作業体験講座を継続実施し、環境循環型農業の実践及び普及啓発活動を展開。

醤油や豆腐の製造過程で発生する搾り粕や、おからを酪農家へ提供することで食品ロス\*を削減。

また、規格外の野菜も漬物として製品化するほか、欠けやすく、消費期限が短い豆腐もドレッシングにアップサイクル化し、有機農作物の廃棄量ゼロを目指す。



## 優秀賞

## 県民部門

## 特定非営利活動法人AIKURU

代表者 代表 宮岡 幸江

運営する子育て支援センターで、不耕作地を活用した循環型・環境保全型農業を展開。さつま芋を無農薬で栽培し、廃棄用の卵の殻やコーヒー殻、落ち葉も活用。

子育て中の親たちが、子育てと両立しながら、苗植え、収穫、イベント企画、商品開発を行い、不耕作地活用・農家担い手不足・雇用確保などの社会課題の解決に貢献。

インスタグラムによる情報発信、イベント開催など子育て世代との接点を活かした普及啓発活動も広く実施。



## 東松山市立桜山小学校

代表者 校長 細野 敦

県こども動物自然公園と連携し、絶滅危惧種のトウキョウサンショウウオの共同保全プロジェクトを実施。同園自生地で産卵された卵嚢を預かり、児童が陸上で生活ができるようになるまで飼育し、再び同園に戻す。トウキョウサンショウウオの幼体を園内自生地に返す放流会のイベントや広報などにより、地域への普及啓発活動を実施。

地域の身近な自然にも希少な生き物が生息し、保護することで生態系\*の維持ができることを学習する。



## 川口市立小谷場中学校 環境科学部

代表者 校長 藤川 悟

身近な自然を守るために、生徒が主体的に校内や学校周辺の環境保全活動を実施。

「ビオトープチーム」では、昆虫・植物の観察やアメリカザリガニの駆除等の保全活動を実施。「鳥チーム」では、隣地の調節池などで野鳥の観察を行い、観測した野鳥の生息地マップや一覧表を作成。

上谷沼周辺の自然を守る会、PTA、後援会など様々な連携活動を実施し、校内ビオトープ\*の環境改善や絶滅危惧種の野鳥が継続観測されるなどの効果も現れている。

埼玉県立大宮工業高等学校  
電子機械科 3年課題研究 環境調査班

代表者 班長 岡部 司 (生徒)

県環境科学国際センターと連携し、工業高校のものづくりを活かした地球温暖化対策を实践。気温、湿度等のデータを測定し暑さ指数を算出する装置を独自製作。製作においては、自然分解が可能な材料を用いるなど環境配慮にも工夫。

県内工業高校18校の協力のもと、装置を設置し、インターネット上から10分毎にリアルタイムで発信し、熱中症予防に貢献。きめ細かな情報発信は、エアコン使用の目安にもなり、消費電力やCO<sub>2</sub>排出の抑制に寄与。





## 優秀賞

## 事業者部門

## 株式会社増木工務店

代表者 代表取締役 齋藤 洋高

高気密・高断熱仕様の高性能住宅はもとより、緑ある環境を軸とした街区の工夫により、社会課題の解決にもつながる分譲を行う。

街区では、自然環境を活かしながら緑地面積を40%以上確保。分譲前の代々続いた畑を住民の共同畑として配置し、住民の交流を促す機能を備えた緑道とともに、地域コミュニティ形成に取り組む。

また、元地主の農家による住民への農業支援や農家繁忙期の住民協力など担い手不足解消にもつなげる。

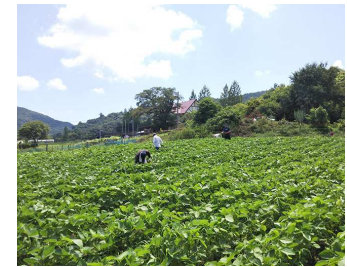


## 生活協同組合パルシステム埼玉

代表者 理事長 樋口 民子

組合員から集めた資金で耕作放棄地をよみがえらせる「大豆トラスト運動」を展開。神川町の中山間地の約5,500㎡を超える耕作放棄地を神川農業グループやヤマキ醸造(株)と連携して大豆畑に再生。耕作放棄地を再生させることにより、里山保全、国内食料自給率の向上を目指す。

「親子・里山保全活動」を企画し、間伐体験や森林散策など保全活動・普及啓発活動にも取り組む。神川町と連携し、地域の活性化も見据えた取組の拡大を図る。



## 首都高速道路株式会社 東京東局

代表者 局長 岡田 知朗

首都高速埼玉新都心線の高架下に6.3haのビオトープを2007年に整備。以降、県生態系保護協会などと連携して継続的に育成・管理し、約1,500種類の動植物の生育・生息確認に至る。準絶滅危惧種ミドリシジミを呼び戻す「ハンノキ・プロジェクト」では、12年目となる今年初めて成蝶を確認。イベントや授業での利用開放など多数の団体と連携するほか、さいたま市への調査データ提供など、環境学習・施策の推進に幅広く貢献。



## 株式会社トッパンフォトマスク 朝霞工場

代表者 工場長 貞廣 和昭

工場内の排水処理施設の池を、地域の絶滅危惧種を保護・育成するレフュジアビオトープとして整備。

県生態系保護協会の助言のもとに、10年にわたりビオトープを整備・維持管理し、ホトケドジョウやキンブナなどの希少魚類やハンゲショウなどの希少植物を同ビオトープで保護。絶滅や減少が生じた際は、保護した希少種を野生復帰させる。学校の環境学習や地域住民への見学会など生物多様性\*保全の普及啓発活動にも積極的に取り組む。



## 優秀賞

## 事業者部門

## 株式会社アースダンボール

代表者 代表取締役社長 奥田 敏光

2018年に印刷版を使用しない段ボールへの印刷サービス（ミラプリ）を業界で初めて導入。印刷版は合成樹脂から製作することが一般的であるため、印刷版の製作・廃棄時のCO<sub>2</sub>を削減するとともに、脱プラスチックにつながる取組み。

また教育プログラム「ダンボールってどうやって作るの？」を提供し、子供達にリサイクルなどを普及啓発。段ボールをもっとエコに！おしゃれに！を合言葉に、更なる取組拡大を目指している。



## 首都圏アグリファーム株式会社

代表者 代表取締役 水本 達也

狭山茶製造工場で、都市ガス・排熱再利用設備を導入。熱効率を高めることで、従来の重油・LPガスに比べCO<sub>2</sub>排出量を年間57%削減。カーボンニュートラル\*に向けて入間市と連携するほか、施設見学、植樹体験などを通じた普及啓発活動を行う。

農地バンクを活用し、遊休農地を茶畑として再生させることで、景観保全・地域振興にも貢献。今後は全国初となるJクレジットの活用も視野に入れ茶業界における環境負荷低減のモデルケースを目指す。



## 株式会社西武リアルティソリューションズ

代表者 代表取締役社長 齊藤 朝秀

市民・事業者・団体・行政が協働する「天覧山谷津の里づくりプロジェクト」に参画し、生物多様性に配慮した田んぼの再生に取り組む。所有する山林「飯能・西武の森」は、生物多様性に配慮した森づくりを実施し、環境省30by30アライアンスへの参加や自然共生サイトの認定も受ける。

飯能市のエコツーリズムへの支援のほか、小学生の田植えと稲刈り、高校生の田んぼ作りへの参加など、環境活動・学習のフィールドとして活用。



## 奨励賞

## 県民部門

彩の国資源循環工場 事業者協議会  
一般社団法人オーシャンスイープ協会  
一般社団法人埼玉県環境検査研究協会  
城西大学 経営学部 志田ゼミナール

## 事業者部門

新報国マテリアル株式会社  
明治安田生命保険相互会社 埼玉本部  
和光紙器株式会社